

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	男女共同参画室長 田中 麻里	電話番号	0852-22-5243
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	関係団体等との連携による男女共同参画推進事業		
目的	(1) 対象	関係団体等	
	(2) 意図	互いに連携することでそれぞれの取組みをより効果的なものとし、社会のあらゆる分野における男女共同参画のより一層の推進を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の推進に関する施策及び重要事項を調査審議し、意見を聴取するための審議会を開催する。 県と各団体の取組みに係る情報交換、意見交換を行い、今後の施策に生かすことを目的とした会議を開催する。 市町村における取組みの推進や、男女共同参画サポーターの活動の更なる充実を図るため、市町村担当課への情報提供や意見交換を行う会議を開催する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	目標値		74	76	78	80	%
		取組目標値						
	式・定義 県政世論調査	実績値		72				%
		達成率		-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率		-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	601	885
うち一般財源 (千円)	601	885

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合は72%で平成26年度の73.4%から若干低下したが、直近4年間の平均（70.2%）を上回っている。また、内閣府が平成26年度に行った全国調査による数値（49.4%）も大きく上回る水準で推移している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 男女共同参画審議会における審議を反映させた第2次島根県男女共同参画計画（H23～H27）に基づく各施策の実施により、固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は全体として増加傾向にある。
- 男女共同参画サポーター制度の運用について見直しを行うことにより、市町村との連携をこれまで以上に強化した。
- 県内18市町村からの推薦により、130名以上の方に男女共同参画サポーターを委嘱している。
- 職場で学ぶライフマネジメント講座の開催回数を平成26年度から倍増（5回から10回へ）させるなど、経済団体や企業との連携・協力により、個人や地域のみならず、企業・団体を対象とした啓発の機会を増やしている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 男女共同参画への理解は進んでいるが、一部の人の間には依然として固定的な性別役割分担意識が根強く残っている。
- 家庭において、食事のしたくやかたづけ、掃除などは依然として妻が担う仕事となっている。（平成26年度実施の「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」による）

②困っている状況が発生している「原因」

- 男女とも、高齢層においては他の年代よりも固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合が低い。（平成26年度実施の「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」による）
- 男女共同参画の推進に向けた意識や取組みの内容において、市町村の間で差が生じている。

③原因を解消するための「課題」

- 家庭、地域、職場など、今後もあらゆる分野における男女共同参画を推進していくことが必要。
- 地域における男女共同参画の推進のため、市町村への強い意識づけを行い、連携を深めるとともに、それぞれの地域において男女共同参画サポーターを最大限活用できるよう検討していくことが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・それぞれの地域の実情に合った普及啓発が進むよう、引き続き市町村や男女共同参画サポーターとの情報共有や意見交換を行うとともに、（公財）しまね女性センターとの連携のもと、市町村と男女共同参画サポーターとの連携を強化し、市町村への出前講座やサポーター養成講座を継続実施していく。

・企業や団体等において男女共同参画の視点に基づいた自発的な取組みが進むよう、引き続き各会議において情報提供に努めるほか、関係団体等との協力・連携を深め、啓発講座等への積極的な参加や開催を働きかけていく。

9. 追加評価（任意記載）

課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。